

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中村直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中村直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	173,365	3,956,229	84,186	3,917,242	331,011
経常損失 (△) (千円)	△86,903	△415,436	△32,614	△49,257	△5,688,555
四半期(当期) 純損失 (△) (千円)	△87,759	△402,251	△33,719	△63,546	△6,027,905
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	—	—	487,800	487,800	487,800
純資産額 (千円)	—	—	6,687,001	344,603	746,855
総資産額 (千円)	—	—	10,786,846	535,369	4,847,332
1株当たり純資産額 (円)	—	—	13,708.49	706.44	1,531.07
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△179.91	△824.62	△69.13	△130.27	△12,357.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.0	64.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,097	3,707,935	—	—	△129,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,662	186,778	—	—	12,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,091	△3,927,964	—	—	25,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	144,018	73,503	106,755
従業員数 (名)	—	—	4	3	3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティあるシステムを開発する「IT開発業務」及びスマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 3 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、事業の種類別セグメントとして「リアルエステート事業」及び「バリューアップ事業」として区分しておりましたが、今後の事業展開、管理方法等の見直しを行い、当第2四半期会計期間より「バリューアップ事業」のうち賃貸業につきましては「リアルエステート事業」へ統合し、「バリューアップ事業」を「IT・システムコンサルティング事業」と名称を変更し表示しております。

セグメント別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
リアルエステート事業	3,914,004	—
IT・システムコンサルティング事業	3,238	—
合計	3,917,242	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社テレビ朝日	—	—	3,892,117	99.4
ピー・エム・ラインビル有限公司	15,475	18.4	15,475	0.4
パラカ株式会社	11,066	13.1	3,456	0.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き自律的景気回復が期待される一方、環境の厳しさは増し、

急激な円高やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念は依然として先行きを不透明なものとしてさせています。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張や長期優良住宅等に係る税額控除など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却において、当社独自のネットワークを駆使し国内の事業会社及び海外の投資家等、複数の投資家と積極的に売却交渉を進めてまいりました。また、安定した賃貸売上は堅調に推移いたしました。

「IT・システムコンサルティング事業」におきましては、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発を推進し、また、セキュリティシステムの導入につきましても、一定の収益を獲得しています。

利益面においては、コスト管理を引き続き徹底し、より低い損益分岐点を実現することにより、早期に収益基盤を安定化できるよう注力してまいります。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、3,917,242千円(前年同四半期比3,833,056千円の増収)の計上となりました。営業損失は40,331千円(前年同四半期比36,251千円の悪化)、経常損失は49,257千円(前年同四半期比16,642千円の悪化)、四半期純損失は63,546千円(前年同四半期比29,827千円の悪化)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は130円27銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有不動産の売買については、当社の大型物件である東京都港区西麻布の土地・建物の売却活動に注力してまいりました。当該物件は、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、同日において売却がなされました。また、当該売却により金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

(IT・システムコンサルティング事業)

セキュリティシステムの導入に関しましては、防犯設備導入に対する高いニーズに支えられ新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進してまいりましたが、経済情勢の悪化及び建設不況等の要因によりマンション、商業ビル、オフィスなどでの導入件数、受注金額ともに減少傾向にあり、また、価格競争力の維持が容易でない状況にあります。今後は、当該システム導入の事業収益性を見極め、必要な事業リストラを実施する必要性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて88.8%減少し518,672千円となりました。これは主として販売用不動産の売却によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて91.9%減少し16,697千円となりました。これは主として所有不動産の売却等により有形固定資産が173,922千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて96.2%減少し153,082千円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて47.5%減少し37,683千円となりました。これは主に長期借入金

の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて53.9%減少し344,603千円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は73,503千円（前年同四半期比70,514千円減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売却による販売用不動産の減少額3,778,325千円等が影響し、3,729,862千円の獲得（前第2四半期会計期間は36,399千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入による支出の1,136千円が影響し、514千円の支出（前第2四半期会計期間は519千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出3,813,000千円等が影響し、3,939,210千円の支出（前第2四半期会計期間は29,385千円の獲得）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株制度は採用しておりま せん。
計	487,800	487,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	487,800	—	2,346,750	—	2,755,812

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田 典久	東京都港区	239,440	49.08
株式会社ブリス	東京都港区西麻布1-6-4	31,590	6.47
大塵 純	栃木県那須塩原市	8,810	1.80
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	3,649	0.74
迫 修	大阪府大阪市鶴見区	3,140	0.64
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	3,046	0.62
渡邊 雅良	東京都港区	2,950	0.60
鈴木 互	東京都世田谷区	2,862	0.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,237	0.45
大澤 偉子	東京都世田谷区	1,740	0.35
計	—	299,464	61.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,800	—	—
総株主の議決権	—	487,800	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,350	4,085	2,800	2,644	2,500	2,188
最低(円)	2,502	2,398	2,415	2,250	2,000	1,713

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異 動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	尾形 和也	平成22年 7 月29日
取締役バリューアップ事業 部長	代表取締役社長	渡邊 雅良	平成22年 7 月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,503	106,755
売掛金	4,070	40,549
未収入金	38,321	—
販売用不動産	400,000	※1 4,483,900
前払費用	2,600	9,474
その他	175	216
流動資産合計	518,672	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747	159,801
減価償却累計額	△978	△86,037
建物（純額）	1,768	※1 73,764
工具、器具及び備品	6,381	50,199
減価償却累計額	△4,805	△39,346
工具、器具及び備品（純額）	1,576	10,853
土地	—	※1 92,649
有形固定資産合計	3,344	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	216	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,136	24,688
長期前払費用	—	845
投資その他の資産合計	13,136	25,533
固定資産合計	16,697	206,436
資産合計	535,369	4,847,332
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	※1 4,003,000
未払金	36,788	7,203
未払費用	2,286	2,913
未払法人税等	7,040	9,017
前受金	6,567	5,416
その他	399	1,105
流動負債合計	153,082	4,028,656
固定負債		
長期借入金	—	25,500

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	37,683	46,321
固定負債合計	37,683	71,821
負債合計	190,766	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,122,333	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,122,333	△4,720,081
株主資本合計	344,603	746,855
純資産合計	344,603	746,855
負債純資産合計	535,369	4,847,332

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	173,365	3,956,229
売上原価	116,211	4,236,338
売上総利益又は売上総損失(△)	57,154	△280,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,369	19,825
その他	71,789	81,036
販売費及び一般管理費合計	92,159	100,861
営業損失(△)	△35,005	△380,970
営業外収益		
受取利息	87	17
債務勘定整理益	777	2,353
その他	381	20
営業外収益合計	1,246	2,391
営業外費用		
支払利息	53,012	36,857
その他	131	—
営業外費用合計	53,144	36,857
経常損失(△)	△86,903	△415,436
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	5,479
特別損失合計	915	14,128
税引前四半期純損失(△)	△87,137	△401,643
法人税、住民税及び事業税	622	608
法人税等合計	622	608
四半期純損失(△)	△87,759	△402,251

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	84,186	3,917,242
売上原価	46,496	3,912,633
売上総利益	37,690	4,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,184	9,684
その他	31,585	35,255
販売費及び一般管理費合計	41,770	44,940
営業損失(△)	△4,079	△40,331
営業外収益		
受取利息	46	17
その他	152	20
営業外収益合計	199	38
営業外費用		
支払利息	28,734	8,963
営業外費用合計	28,734	8,963
経常損失(△)	△32,614	△49,257
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	5,334
特別損失合計	915	13,983
税引前四半期純損失(△)	△33,530	△63,240
法人税、住民税及び事業税	188	306
法人税等合計	188	306
四半期純損失(△)	△33,719	△63,546

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△87,137	△401,643
減価償却費	8,866	3,239
貸倒損失	—	12,688
受取利息	△87	△17
支払利息	53,012	36,857
有形固定資産売却損益(△は益)	△681	△19,272
固定資産除却損	915	5,479
たな卸資産評価損	—	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	△5,109	36,478
前受金の増減額(△は減少)	0	1,151
預り保証金の増減額(△は減少)	1,280	△8,637
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	3,778,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	307	△459
その他	4,385	△13,600
小計	△24,248	3,736,163
利息の受取額	70	14
利息の支払額	△53,012	△27,637
法人税等の還付額	789	—
法人税等の支払額	△7,695	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,097	3,707,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△658
有形固定資産の売却による収入	2,413	188,553
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,136
その他	△519	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662	186,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,908	△291
短期借入れによる収入	—	103,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,006,000
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,500
その他	—	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,091	△3,927,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,343	△33,251
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 144,018	* 73,503

【表示方法の変更】

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
—	(損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において販売費及び一般管理費に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
—	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p> 販売用不動産 4,483,900千円</p> <p> 建物 67,350千円</p> <p> 土地 92,649千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 短期借入金 4,000,000千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 144,018千円</p> <p>現金及び現金同等物 144,018千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 73,503千円</p> <p>現金及び現金同等物 73,503千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	487,800

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本は、当第2四半期末にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ402,251千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、以上のようなサービス別セグメントから構成されており、「リアルエステート事業」及び「IT・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開していません。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティあるシステムを開発する「IT開発業務」及びスマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開していません。

また、これまで培ってきたIT・セキュリティシステムのノウハウを活かし、システムコンサルティング業務も手掛けていきます。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,945,003	11,225	3,956,229	3,956,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,945,003	11,225	3,956,229	3,956,229
セグメント利益または損失(△)	△266,103	△27,620	△293,723	△293,723

(注) 1 事業区分の変更

当第2四半期累計期間

従来、事業の種類別セグメントとして「リアルエステート事業」及び「バリューアップ事業」として区分しておりましたが、今後の事業展開、管理方法等の見直しを行い、当第2四半期会計期間より「バリューアップ事業」のうち賃貸業につきましては「リアルエステート事業」へ統合し、「バリューアップ事業」を「IT・システムコンサルティング事業」と名称を変更し表示しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,914,004	3,238	3,917,242	3,917,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,914,004	3,238	3,917,242	3,917,242
セグメント利益または損失(△)	18,655	△15,422	3,233	3,233

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△293,723
全社費用(注)	△87,247
四半期損益計算書の営業損失(△)	△380,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,233
全社費用(注)	△43,565
四半期損益計算書の営業損失(△)	△40,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 706.44円	1株当たり純資産額 1,531.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	344,603	746,855
普通株式に係る純資産額(千円)	344,603	746,855
普通株式の発行済株式数(株)	487,800	487,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	487,800	487,800

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △179.91円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純損失金額(△) △824.62円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△87,759	△402,251
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△87,759	△402,251
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △69.13円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額(△) △130.27円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△33,719	△63,546
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△33,719	△63,546
普通株式に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社メッツ
【英訳名】	Met's Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布二丁目24番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾形和也は、当社の第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。